



長野県報

12月28日(水)
平成23年
(2011年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成23年12月28日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

財政のあらまし

平成 23 年 12 月

長 野 県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成23年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成22年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成23年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	14
3	資金繰りの状況	16
4	県有財産と長期借入金の状況	17
5	平成22年度決算の概要	23

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	32
2	長野県水道事業の業務の状況	35

第1 財政の状況

1 平成23年度予算の概要

前回（平成23年6月）は当初予算について公表しましたが、今回は上半期（平成23年4月から同年9月末まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は8,464億2,006万3千円でしたが、その後の4月の専決処分（2回）、6月と9月の県議会定例会の議決により予算の補正を行い、あわせて226億6,081万8千円が追加され、累計で8,690億8,088万1千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

(1) 4月11日専決処分

4月11日の専決処分による補正は、3月12日に発生した長野県北部の地震により多大な被害を受けた栄村に応急仮設住宅40戸を設置する経費を計上しました。

（平成23年4月11日専決予算事業）

事業名	予算額
	（単位：千円）
栄村応急仮設住宅設置事業費	224,926

(2) 4月28日専決処分

4月28日の専決処分による補正は、応急仮設住宅15戸を追加設置する経費を計上しました。

（平成23年4月28日専決予算事業）

事業名	予算額
	（単位：千円）
栄村応急仮設住宅設置事業費	76,630

(3) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、長野県北部の地震及び東日本大震災からの復旧・復興支援、震災による県内経済への影響に対応した緊急的な経済・雇用対策のほか、当初予算での計上が間に合わなかった事業について計上しました。予算計上に当たっては、将来負担縮減のため、公共投資臨時基金を活用し県債発行を極力抑制しました。

「長野県北部の地震への対応」については、被災者の生活支援として、栄村が行う災害援護資金貸付事業への支援、災害見舞金の支給、高齢者等のサポート拠点施設の設置への支援に要する経費などを計上しました。また、土砂災害箇所への災害復旧、道路・橋梁、農地等の復旧のための公共事業、社会福祉施設等の復旧に要する経費などを計上しました。

「東日本大震災への支援」については、被災県への医師等の派遣や救援物資の輸送、長野県内への避難者に民間賃貸住宅を応急仮設住宅として提供するための借上げに要する経費などを計上しました。

「経済・雇用対策の実施」については、東日本大震災復興支援資金の創設に伴う中小企業融資制度資金の拡充、夏の大型観光プロモーションの実施、離職を余儀なくされた方の雇用機会の確保に要する経費を計上しました。

このほか、公共施設の耐震改修工事や設計の前倒し、企業の節電・省エネルギー対策を支援するための省エネアドバイザーの増員、安全輸送確保のための設備整備を行う地域鉄道事業者への助成に要する経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計147億4,121万2千円、特別会計（流域下水道事業費、高等学校等奨学資金貸付金）773万9千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成23年度6月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額 (単位：千円)
□長野県北部の地震への対応	
災害援護資金貸付金	4,200
災害見舞金	75,750
高齢者等被災者サポート事業補助金	50,000
私立学校被災生徒授業料等軽減事業補助金	10,567
被災児童生徒就学等支援事業費	29,072
災害復旧事業費	3,685,811
補助公共事業費	1,606,117
県単独公共事業費	919,600
社会福祉施設等災害復旧事業補助金	115,907
□東日本大震災への対応	
東日本大震災被災地への医師等派遣事業費	109,864
東日本大震災被災者支援事業費	214,698
□経済・雇用対策の実施	
中小企業融資制度資金	4,655,911
震災対応特別観光プロモーション事業費	60,263
雇用創出関係基金事業費（再掲）	1,216,971
□公共施設等の安全性の確保	
公共施設耐震対策事業費	280,173
介護基盤緊急整備等特別対策事業費	166,357
□省エネルギー、自然エネルギーの推進	
省エネ対策支援事業費	16,051
信州エネルギー地産地消プロジェクト事業費	7,500

□その他

地域鉄道安全性向上支援事業費	47,440
国連軍縮会議開催支援事業費	5,000
国補正予算に関連した基金の積立て	419,639

(2) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、7月以降に加速した円高による県内経済への深刻な影響等を踏まえ、県民の「確かな暮らし」を守るため、国の経済対策に先駆けて県独自の対策として策定した「長野県緊急経済活性化対策」に沿って、早期に実施可能な事業を最大限計上するとともに、震災からの復旧・復興に向けた事業を計上しました。

長野県緊急経済活性化対策の実施については、「風評被害の払拭」として、放射能の監視・検査機器の整備、県内で飼育・出荷される肉用牛の放射性物質検査機器の整備、県産農畜産物の安全性PRの実施に要する経費などを計上しました。

「顕在化した社会課題・ニーズへの対応」として、災害時の緊急輸送路や砂防・治山施設など防災・減災対策事業と身近な生活道路等の維持修繕など早期に執行可能な事業を前倒し実施するため、9月補正予算における経済対策としては過去最大となる県単独公共事業費を計上するとともに、学校施設や文化施設など児童生徒や利用者の安全を確保するための施設改修に要する経費などを計上しました。また、失業者が就労しながら介護資格取得の講座を受講できるように支援する経費、離職を余儀なくされた方の雇用機会を確保する経費などを計上しました。

「将来の経済成長への布石」として、木質バイオマスエネルギーへの転換促進に向けたペレットボイラー導入可能性調査や需要開拓、東南アジア地域への販路拡大を支援するための海外駐在員のシンガポールへの新規配置に要する経費などを計上しました。

震災への対応については、災害救助法に基づき栄村が実施した避難所設置等の経費を災害救助法に基づき県が負担する経費、長野県中部の地震で被災した社会福祉施設の復旧を支援する経費、被災者生活再建基金への拠出金などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計76億1,805万円、特別会計（流域下水道事業費）4億9,331万9千円、企業特別会計（電気事業）3億6,596万3千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成23年度9月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額
-----	-----

（単位：千円）

□長野県緊急経済活性化対策の実施

<風評被害の払拭>

放射能測定機器整備事業費	101,850
肉用牛放射性物質対策事業費	10,100
信州農畜産物需要回復対策事業費	71,996
外国人観光客向けプラチナルート発掘事業費	14,540

<顕在化した社会課題・ニーズへの対応>

県単独公共事業費	4,121,373
県有施設緊急修繕事業費	223,727
交通安全施設整備事業費	60,390
赤ちゃん「ほっと」ルーム整備事業費	510,000
介護雇用プログラム事業費	196,200
緊急雇用創出基金事業費（再掲）	643,679

<将来の経済成長への布石>

木質バイオマス需要開拓事業費	10,458
信州エネルギー地産地消プロジェクト事業費	17,095
海外駐在員機能・体制強化事業費	5,911
新総合交通ビジョン策定事業費	14,123
新しい公共支援・推進事業費	41,953

□震災への対応

長野県北部地震災害救助費	174,329
社会福祉施設等災害復旧事業補助金	4,521
東日本大震災災害救助費繰替支弁交付金	111,425
被災者生活再建支援基金拠出金	1,450,916

以上、平成23年度の上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

(5) 財政事情

本県の財政状況は、今年度は、県税収入は当初予算額を大きく下回ることはない見通しであるものの、7月以降に加速した円高や震災・原子力発電所事故等の影響により景気の下振れが懸念され、予断を許さない状況であることから、予算の執行段階における工夫などにより収支均衡を図るよう努めます。また、県内の経済・雇用情勢や国の動向を注視しながら、9月に策定した「長野県緊急経済活性化対策」に沿って必要な対策を講じるとともに、震災からの復旧・復興を着実に進めていきます。

平成24年度は、歳入面では、県税収入は今年度にも増して円高や震災による影響が懸念されるほか、地方財政対策や国の予算の動向を見極める必要があることなどから、様々な県政課題に十分対応するための財源確保は容易ならざる状況にあります。一方、歳出面では、社会保障関係費の自然増や公債費の増嵩により、義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続くことに加え、震災により顕在化した課題への対応も必要となることから、財政状況は不透明さを抱えながら一層厳しさを増すものと見込まれます。

こうした状況を踏まえ、平成24年度当初予算編成に当たっては、県が実施する必要性や施策の方向性を明確化して事業を厳選し、「事業の間伐」によりメリハリのある予算とするとともに、現在策定を進めている行政・財政改革の新たな方針の取組を最大限に反映させ、将来に負担を先送りしないよう、県

全体の債務残高の縮減に努めてまいります。

その上で、県民の「確かな暮らし」を守り、誰にでも「居場所と出番」がある信州、「豊かで持続可能」な信州を実現するため、中期総合計画の仕上げの年であることを念頭に置きつつ、「経済・雇用対策の実施」、「子育て先進県の実現」、「産業力、地域力の強化」、「暮らしの安心確保」、「県民主役の自立した県政の実現」について、これまでの取組を更に充実・強化し重点的に施策を展開してまいります。

第 1 表

平成 23 年度一般会計予算の補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当 初	4月11日補正 (専 決)	4月28日補正 (専 決)	6 月 補 正 (議 決)	9 月 補 正 (議 決)	合 計
1 県 税	188,552,390	—	—	—	—	188,552,390
2 地方消費税清算金	44,562,000	—	—	—	—	44,562,000
3 地方譲与税	31,220,201	—	—	—	—	31,220,201
4 地方特例交付金	2,615,000	—	—	—	—	2,615,000
5 地方交付税	223,676,000	—	—	—	4,216,944	227,892,944
6 交通安全対策 特別交付金	887,000	—	—	—	—	887,000
7 分担金及び負担金	2,258,806	—	—	5,500	29,000	2,293,306
8 使用料及び手数料	12,517,989	—	—	—	—	12,517,989
9 国庫支出金	93,714,233	112,463	38,315	4,252,294	252,599	98,369,904
10 財産収入	1,948,032	—	—	5,415	—	1,953,447
11 寄付金	62,485	—	—	—	3,500	65,985
12 繰入金	38,439,889	112,463	38,315	3,371,260	1,209,361	43,171,288
13 繰越金	1	—	—	917,609	403,668	1,321,278
14 諸収入	81,523,037	—	—	4,565,334	130,712	86,219,083
15 県 債	124,443,000	—	—	1,623,800	1,372,266	127,439,066
合 計	846,420,063	224,926	76,630	14,741,212	7,618,050	869,080,881

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	当 初	4月11日補正 (専 決)	4月28日補正 (専 決)	6 月 補 正 (議 決)	9 月 補 正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	1,568,235	—	—	—	—	1,568,235
2 総 務 費	35,822,591	224,926	76,630	352,819	1,845,494	38,322,460
3 民 生 費	112,751,051	—	—	1,154,606	750,688	114,656,345
4 衛 生 費	22,633,998	—	—	467,385	—	23,101,383
5 労 働 費	6,897,062	—	—	1,291,614	109,189	8,297,865
6 環 境 費	2,826,832	—	—	23,551	136,448	2,986,831
7 農 林 水 産 業 費	39,534,277	—	—	1,206,298	428,631	41,169,206
8 商 工 費	79,208,241	—	—	4,716,174	42,360	83,966,775
9 土 木 費	102,556,239	—	—	1,733,159	4,005,479	108,294,877
10 警 察 費	44,326,261	—	—	23,505	113,537	44,463,303
11 教 育 費	198,346,376	—	—	86,290	186,224	198,618,890
12 災 害 復 旧 費	5,547,890	—	—	3,685,811	—	9,233,701
13 公 債 費	140,364,881	—	—	—	—	140,364,881
14 諸 支 出 金	53,936,129	—	—	—	—	53,936,129
15 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	846,420,063	224,926	76,630	14,741,212	7,618,050	869,080,881

第 2 表

平成23年度一般会計歳入歳出予算（9月現計）

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成23年度9月現計予算		平成22年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	188,552,390	21.7	180,149,445	20.6	8,402,945	104.7
2 地方消費税清算金	44,562,000	5.1	42,197,000	4.8	2,365,000	105.6
3 地方譲与税	31,220,201	3.6	26,517,000	3.0	4,703,201	117.7
4 地方特例交付金	2,615,000	0.3	2,682,000	0.3	△ 67,000	97.5
5 地方交付税	227,892,944	26.2	222,376,221	25.4	5,516,723	102.5
6 交通安全対策特別交付金	887,000	0.1	921,000	0.1	△ 34,000	96.3
7 分担金及び負担金	2,293,306	0.3	2,726,730	0.3	△ 433,424	84.1
8 使用料及び手数料	12,517,989	1.4	12,736,623	1.5	△ 218,634	98.3
9 国庫支出金	98,369,904	11.3	102,047,098	11.6	△ 3,677,194	96.4
10 財産収入	1,953,447	0.2	1,862,410	0.2	91,037	104.9
11 寄付金	65,985	0.0	199,990	0.0	△ 134,005	33.0
12 繰入金	43,171,288	5.0	43,277,925	4.9	△ 106,637	99.8
13 繰越金	1,321,278	0.2	60,995	0.0	1,260,283	2,166.2
14 諸収入	86,219,083	9.9	95,251,536	10.9	△ 9,032,453	90.5
15 県債	127,439,066	14.7	143,304,000	16.4	△ 15,864,934	88.9
合 計	869,080,881	100.0	876,309,973	100.0	△ 7,229,092	99.2

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成23年度9月現計予算		平成22年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,568,235	0.2	1,382,269	0.2	185,966	113.5
2 総 務 費	38,322,460	4.4	43,676,374	5.0	△ 5,353,914	87.7
3 民 生 費	114,656,345	13.2	109,359,505	12.5	5,296,840	104.8
4 衛 生 費	23,101,383	2.7	19,604,294	2.2	3,497,089	117.8
5 労 働 費	8,297,865	1.0	7,955,284	0.9	342,581	104.3
6 環 境 費	2,986,831	0.3	2,854,003	0.3	132,828	104.7
7 農 林 水 産 業 費	41,169,206	4.7	45,114,743	5.1	△ 3,945,537	91.3
8 商 工 費	83,966,775	9.7	91,100,866	10.4	△ 7,134,091	92.2
9 土 木 費	108,294,877	12.5	113,593,697	13.0	△ 5,298,820	95.3
10 警 察 費	44,463,303	5.1	44,277,700	5.1	185,603	100.4
11 教 育 費	198,618,890	22.8	195,671,988	22.3	2,946,902	101.5
12 災 害 復 旧 費	9,233,701	1.1	5,130,561	0.6	4,103,140	180.0
13 公 債 費	140,364,881	16.1	142,095,575	16.2	△ 1,730,694	98.8
14 諸 支 出 金	53,936,129	6.2	54,393,114	6.2	△ 456,985	99.2
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	869,080,881	100.0	876,309,973	100.0	△ 7,229,092	99.2

(3) 歳出(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成23年度9月現計予算		平成22年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 人 件 費	262,120,933	30.2	261,101,587	29.8	1,019,346	100.4
2 扶 助 費	14,490,800	1.7	13,886,107	1.6	604,693	104.4
3 公 債 費	139,817,912	16.1	141,413,582	16.1	△ 1,595,670	98.9
4 投 資 的 経 費	153,968,375	17.6	157,005,535	17.9	△ 3,037,160	98.1
(1) 普通建設事業費	144,590,741	16.6	151,857,214	17.3	△ 7,266,473	95.2
一 般 公 共	73,237,850	8.4	80,613,002	9.2	△ 7,375,152	90.9
一 般 単 独	58,113,913	6.7	55,905,409	6.4	2,208,504	104.0
国直轄事業負担金	13,238,978	1.5	15,338,803	1.7	△ 2,099,825	86.3
(2) 災害復旧事業費	9,377,634	1.0	5,148,321	0.6	4,229,313	182.1
災 害 公 共	9,180,553	1.0	5,023,909	0.6	4,156,644	182.7
災 害 単 独	197,081	0.0	124,412	0.0	72,669	158.4
5 そ の 他 行 政 費	298,682,861	34.4	302,903,162	34.6	△ 4,220,301	98.6
合 計	869,080,881	100.0	876,309,973	100.0	△ 7,229,092	99.2

第 3 表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 税 目	平 成 23 年 度				平 成 22 年 度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調 定 額	前年比	収入額	前年比
個人県民税	65,071,340	99.8	22,153,481	97.9	65,213,906	89.9	22,638,585	90.7
法人県民税	5,936,704	103.5	5,724,006	104.0	5,734,729	122.3	5,505,165	124.0
県民税利子割	776,067	79.5	774,931	79.3	976,428	94.0	976,684	94.0
個人事業税	1,457,699	94.9	636,381	95.1	1,536,234	84.1	669,182	85.3
法人事業税	15,884,748	103.3	14,498,757	110.4	15,370,179	72.0	13,127,566	63.3
地方消費税	10,771,956	98.0	10,771,956	98.0	10,986,616	93.9	10,986,616	93.9
不動産取得税	2,386,610	82.1	1,883,545	84.8	2,906,397	89.9	2,221,181	94.4
県たばこ税	2,201,957	121.5	2,201,873	121.5	1,811,979	95.5	1,811,943	95.5
ゴルフ場利用税	713,565	98.4	633,671	96.6	725,064	92.1	655,867	95.7
自動車取得税	1,581,924	69.8	1,219,434	61.7	2,265,952	102.7	1,976,163	114.4
軽油引取税	9,162,315	97.7	6,204,577	99.5	9,374,091	124.9	6,236,998	147.3
自動車税	34,301,275	98.4	31,826,361	99.7	34,844,308	97.7	31,909,581	98.0
鉾 区 税	9,819	94.2	5,270	93.5	10,427	98.7	5,636	101.2
固定資産税	82,561	19.9	41,281	19.6	413,994	95.7	210,158	94.4
狩 獵 税	—	—	—	—	—	—	—	—
特別地方消費税	2,663	75.1	30	25.5	3,545	64.6	118	皆増
旧法による 自動車取得税	—	—	—	—	—	皆減	—	皆減
旧法による 軽油引取税	5,596	61.5	418	117.8	9,101	0.6	355	0.0
合 計	150,346,799	98.8	98,575,972	99.6	152,182,950	91.4	98,931,798	90.8

第 4 表

平成 23 年度 普通交付税決定額

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
基 準 財 政 需 要 額 (a)	396,624,387	388,196,999	8,427,388	102.2
基 準 財 政 収 入 額 (b)	172,136,638	162,293,964	9,842,674	106.1
交 付 基 準 額 (a) - (b) (c)	224,487,749	225,903,035	△ 1,415,286	99.4
調 整 額 (d)	—	—	—	—
交 付 税 額 (c) - (d)	224,487,749	225,903,035	△ 1,415,286	99.4

(注) 再算定後の額

第 5 表

平成23年度特別会計予算（9月現計）

（単位：千円）

会 計 名	平 成 23 年 度		平成22年度 9月現計 予 算 額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計予算額 (A)		増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
公 債 費	196,557,580	196,557,580	220,274,988	△ 23,717,408	89.2
市町村振興資金貸付金	738,623	738,623	747,580	△ 8,957	98.8
母子寡婦福祉資金貸付金	461,958	461,958	389,298	72,660	118.7
心身障害者扶養共済事業費	465,490	465,490	442,862	22,628	105.1
地方独立行政法人長野県立病院 院機構施設整備等資金貸付金	5,320,542	5,320,542	6,389,531	△ 1,068,989	83.3
流域下水道事業費	11,692,750	12,191,504	13,182,926	△ 991,422	92.5
小規模企業者等設備導入資金	386,402	386,402	504,521	△ 118,119	76.6
農 業 改 良 資 金	254,695	254,695	391,294	△ 136,599	65.1
漁 業 改 善 資 金	7,263	7,263	6,900	363	105.3
県 営 林 経 営 費	347,796	347,796	381,895	△ 34,099	91.1
林 業 改 善 資 金	146,157	146,157	149,716	△ 3,559	97.6
高等学校等奨学資金貸付金	279,907	282,211	276,469	5,742	102.1
合 計	216,659,163	217,160,221	243,137,980	△ 25,977,759	89.3

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が43.1パーセント、支出が37.7パーセントとなっています。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第6表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
4 月	1,063,304,152	83,961,762	89,475,396	△ 5,513,634	83,961,762	89,475,396	△ 5,513,634	7.9	8.4
5 月	1,112,938,857	59,309,184	48,838,139	10,471,045	143,270,946	138,313,535	4,957,411	12.9	12.4
6 月	1,112,938,857	129,488,884	62,907,522	66,581,362	272,759,830	201,221,057	71,538,773	24.5	18.1
7 月	1,127,687,808	45,281,393	40,413,943	4,867,450	318,041,223	241,635,000	76,406,223	28.2	21.4
8 月	1,127,687,808	48,821,767	50,600,007	△ 1,778,240	366,862,990	292,235,007	74,627,983	32.5	25.9
9 月	1,127,687,808 (1,157,480,665)	118,847,217 (122,057,640)	132,669,687 (162,573,906)	△ 13,822,470 (△ 40,516,266)	485,710,207 (451,349,306)	424,904,694 (474,205,445)	60,805,513 (△ 22,856,139)	43.1 (39.0)	37.7 (41.0)

(注) 1 ()内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)

第 7 表

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4 月	3,995,287	57,078,366	2,274,094	1,711,761	924,123	61,837,424	3,791,911	9,682,869
5 月	25,942,076	0	4,769,950	9,796,524	963,111	269,241	3,527,154	9,748,503
6 月	27,910,162	86,190,511	7,132,488	4,137,255	2,600,719	3,716,233	7,120,136	28,399,937
7 月	15,634,601	0	4,022,389	4,461,717	1,794,194	4,561,458	6,954,801	11,095,574
8 月	14,439,854	0	2,809,685	10,532,548	1,880,178	401,093	4,596,562	10,427,494
9 月	10,653,992	55,237,994	3,104,845	5,441,590	2,777,804	1,004,060	8,425,467	20,133,986
合 計 (A)	98,575,972	198,506,871	24,113,451	36,081,395	10,940,129	71,789,509	34,416,031	89,488,363
予算額 (B)	188,552,390	223,676,000	120,201,800	116,312,715	49,836,053	83,956,942	138,009,326	198,998,252
(A)/(B) (%)	52.3 (54.9)	88.7 (76.4)	20.1 (18.1)	31.0 (31.3)	22.0 (21.4)	85.5 (80.8)	24.9 (27.1)	45.0 (46.4)

(注) () 内は、前年度の値

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は17兆7,092億9,700万円で、前年度に比べ、9兆351億1,900万円増となりました。

第8表

一時借入金と預金

(単位：百万円)

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
4月	(0) 0	(0) 0	(123,881) 3,716,424	(72,734) 2,182,022
5月	(0) 0	(0) 0	(61,272) 1,899,428	(46,796) 1,450,665
6月	(0) 0	(0) 0	(116,286) 3,488,584	(55,290) 1,658,713
7月	(0) 0	(0) 0	(99,906) 3,097,078	(36,865) 1,142,813
8月	(0) 0	(0) 0	(85,612) 2,653,983	(26,712) 828,083
9月	(0) 0	(0) 0	(95,127) 2,853,800	(47,063) 1,411,882
合計	(0) 0	(0) 0	(96,772) 17,709,297	(47,400) 8,674,178

(注) ()内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額